

<p>第 36 号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
--	--

【調達公告】

一般競争入札の施行（新横浜公園 C・Dゾーン基盤整備工事（ ）ほか45件）	2
一般競争入札の施行の一部改正	65
特定調達契約に係る指名競争入札の施行（検体前処理自動化装置 一式の購入）	65
特定調達契約の落札者等の決定	67
特定調達契約の落札者等の決定	67

【水道局】

一般競争入札の施行（西谷 2・3号配水池連絡管 1500・1200mm鋼管製作及び現場溶接工事ほか 5 件）	68
--	----

【交通局】

一般競争入札の施行（平成 16 年度構築補修工事ほか 1 件）	77
特定調達契約の落札者等の決定	82

調 達 公 告

横浜市調達公告第 199 号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号 3 4 2 5 番から 3 4 7 0 番の計 46 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年10月26日

契約事務受任者

横浜市財政局長 深 川 邦 昭

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 16 年 10 月 29 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。なお、当該書類は入札時以降も提出を求められる場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (6) 前号に定める書類は、入札書の裏面の工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。
- (7) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額

(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (9) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (10) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (11) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (10)及び(11)に定める方法によらない入札
- (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合に、3 (5)及び(6)に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3) イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札時（(7)

で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6)に該当する場合は、提出を求めた日時まで)に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(9) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者((6) の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。) が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5(4)又は5(8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

工 事 番 号	3 4 2 5				
工 事 件 名	新横浜公園C・Dゾーン基盤整備工事()				
施 工 場 所	港北区小机町3300番				
工 事 概 要	土工(掘削工V=16,073m ³)、自然石積工(白御影石 L=4.5m)、かごマット工(A=1,496.8m ²)、管路工一式				
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで				
予 定 価 格	92,240,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	71,341,985円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成15年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3425番及び3426番の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午前 9時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-4126		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 2 5
工 事 件 名	新横浜公園C・Dゾーン基盤整備工事()
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は工事番号3426番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3425番及び3426番の合計金額を工事番号3425番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 2 6					
工 事 件 名	新横浜公園C・Dゾーン基盤整備工事()					
施 工 場 所	港北区小机町3300番					
工 事 概 要	土工(床掘工V=2,909m ³ 、埋戻工V=901m ³)、仮設工一式、施設撤去工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	-----					
調 査 基 準 価 格	-----					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3425番に記載する。				
そ の 他	工事番号3425番に記載する。					
提 出 書 類	工事番号3425番に記載する。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社福寿企画、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午前 9時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する	
注 意 事 項	本件工事は工事番号3425番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3425番に記載する。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-4126			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 4 2 7					
工 事 件 名	北部第二下水処理場水処理施設（第四期）流出渠築造工事					
施 工 場 所	鶴見区末広町1丁目6番地8					
工 事 概 要	杭基礎工（450mmPHC杭 H=7~15m 56本）、仮設工、土工（床堀工V=2, 833m ³ 、埋戻工V=1, 935m ³ ）、流出渠築造工（H=1.5m×W=2.3m×L=111.73m）、付帯工ほか					
工 期	契約の日から平成17年12月15日まで					
予 定 価 格	99,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	75,545,206円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、長さ9m以上の杭基礎工（既製杭に限る。）を含む工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に、既製杭の種類、長さ及び杭基礎の上に築造した構造物の名称を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、有限会社リバーストン 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午前 9時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 施設課			電話 045-671-2848		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 2 8					
工 事 件 名	南部処理区汐見台第二幹線下水道整備工事（その4）					
施 工 場 所	磯子区汐見台一丁目2番地先から6番地先まで					
工 事 概 要	刃口推進工（900～2,400mm L=107m）、泥水式推進工（1,800mm L=377.8m）、立坑築造工（鋼矢板H=15.3m、ライナープレートH=15.4m）、特殊人孔築造工（2箇所）、分水人孔築造工（4箇所）					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	545,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	421,624,699円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	次頁のとおり					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書（推進工事技士については、配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入すること。） 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写し） 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） 共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日（月） 午前10時00分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	提出書類のうち、共同企業体協定書兼委任状は、入札時に提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-2845		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 2 8
工 事 件 名	南部処理区汐見台第二幹線下水道整備工事（その4）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>下記の要件を満たす技術力結集型共同企業体であること。 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「建設共同企業体」とする。） 構成員の数は2者であること。 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。 各構成員の平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額の合計が、343,381,500円以上であること。 各構成員は、前頁の入札参加資格並びに次の(1)及び(2)の資格要件を満たす者であること。</p> <p>(1)平成6年4月1日以降に完成した管径1,900mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること（当該元請実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。</p> <p>(2)平成6年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（平成4年7月10日建設省告示第1300号）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 2 9					
工 事 件 名	栄処理区下永谷地区下水道整備工事（その38）					
施 工 場 所	港南区下永谷五丁目2150番地46先から2163番地99先まで					
工 事 概 要	塩ビ管布設工（250mm L=627m）、低耐荷力オーガ推進工（250mm L=326.5m）、ライナープレート立坑築造工（H=3~10.6m 7か所）					
工 期	契約の日から平成17年 9月30日まで					
予 定 価 格	144,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	110,883,524円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	技 術 者 の 専 任 配 置	推進工事技士（平成4年7月10日建設省告示第1300号）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。				
	そ の 他					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書（推進工事技士については、配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を記入すること。） 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写し） 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社福寿企画、有限会社リバーストン 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未滿の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3970		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 0					
工 事 件 名	西部処理区小雀雨水支線下水道整備工事					
施 工 場 所	戸塚区小雀町1955番地先から原宿二丁目902番地先まで					
工 事 概 要	泥濃式推進工(900~1,650mm L=449.3m)、ライナープレート立坑築造工(H=4.9~14.1m 2か所)、特殊人孔築造工(2か所)					
工 期	契約の日から平成18年 3月17日まで					
予 定 価 格	311,430,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	243,593,591円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	次の 及び の入札参加資格を満たす者であること。 平成6年4月1日以降に完成した管径1,300mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること(当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) 平成6年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士(平成4年7月10日建設省告示第1300号)を施工現場に専任で配置すること(監理技術者との兼任可)。				
	提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(推進工事技士については、配置技術者(変更)届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入すること。) 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類(監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写し) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを)を用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課		電話 045-671-3970			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 4 3 1				
工 事 件 名	西部処理区原宿地区下水道整備工事（その21）				
施 工 場 所	戸塚区原宿二丁目6番地先から原宿五丁目2番地先まで				
工 事 概 要	塩ビ管布設工（250mm L=375m）、低耐荷力圧入二工程推進工（250～450mm L=183.5m）、刃口推進工（1,000～1,200mm L=24.3m）、ライナープレート立坑築造工（H=3.4～22.8m 8か所） ほか				
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで				
予 定 価 格	201,310,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	155,525,414円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
入 札 参 加 資 格	そ の 他	次の 及び の入札参加資格を満たす者であること。 平成6年4月1日以降に完成した、（1）及び（2）の工事の元請としての施工実績を有すること（（1）及び（2）は別工事でも可。当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 （1）深さ14m以上のライナープレート工法による土木構造物（仮設物でも可）の築造工事 （2）管径1,000mm以上の推進工事 平成6年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（平成4年7月10日建設省告示第1300号）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。			
		設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書（推進工事技士については、配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入すること。） 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写し） 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に（1）土木構造物（仮設物）の名称及び深さ、（2）推進工法の種類、管径及び延長を施工実績ごとに記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書（推進工事技士については、配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入すること。） 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写し） 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に（1）土木構造物（仮設物）の名称及び深さ、（2）推進工法の種類、管径及び延長を施工実績ごとに記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、有限会社リバーストン 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午前10時30分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工 事 担 当 課	下水道局 設計課		電話 045-671-3570		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 2					
工 事 件 名	市道俣野第316号線戸塚区深谷町地内道路改良工事(その3)					
施 工 場 所	戸塚区深谷町1312番地1から1404番地先まで					
工 事 概 要	重力式擁壁工一式、コンクリートブロック積工38㎡、LU型側溝工96m、校地改修工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月18日まで					
予 定 価 格	32,050,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	24,716,507円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午前11時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	道路局 戸塚土木事務所			電話 045-881-1622		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 3					
工 事 件 名	平成16年度大場第一号遊水池改良工事					
施 工 場 所	青葉区大場町380番地1					
工 事 概 要	余水吐嵩上げ工(H=16mm)L=50m、底版工一式(コンクリート版破碎工109㎡、掘削工632㎡)、底面改良工一式(ハマレンガ舗装工34㎡、植栽工一式、埋戻工216㎡)、植生ロール設置工173㎡ほか					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	38,030,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	28,693,484円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、東洋製図工業株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午前11時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	下水道局 河川計画課			電話 045-671-2898		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 4					
工 事 件 名	北部第一下水処理場場内排水管整備工事					
施 工 場 所	鶴見区元宮二丁目6番1号					
工 事 概 要	300mm塩ビ管布設工101m、450mm管きよ更生工106m、組立人孔築造工(H=3.2m、3.5m)2か所					
工 期	契約の日から平成17年 3月11日まで					
予 定 価 格	28,550,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	21,412,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	そ の 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。				
	提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社福寿企画、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午前11時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	下水道局 施設課			電話 045-671-2848		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 5					
工 事 件 名	都筑処理区鉄地区下水道整備工事（その43）					
施 工 場 所	青葉区鉄町897番地先から900番地先まで					
工 事 概 要	900mm泥土圧式推進工52.2m、立坑築造工（H=7m、7.2m）2か所（シートパイル打設工8m～8.5m）、組立人孔築造工（H=6m）2か所、地盤改良工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	65,180,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	49,019,832円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあり、かつ、平成6年4月1日以降に完成した次の 及び の工事の元請としての施工実績を有する者であること。（ 及び は別工事でも可。） 推進工事 長さ5m以上のシートパイルを用いた仮設工（土留め工）を含む工事				
	提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に、（1）推進工法の種類、管径及び延長、（2）仮設工（土留め工）に用いたシートパイルの長さを施工実績ごとに記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、有限会社新日本プリント 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日（月） 午前11時30分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3970		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 6					
工 事 件 名	都筑処理区さちが丘地区下水道整備工事（その28）					
施 工 場 所	旭区さちが丘75番地先から134番地先まで					
工 事 概 要	特殊人孔築造工（H=12.6m ドロップシャフト設置工 1か所）、流入人孔築造工（H=4.3m 1か所）、塩ビ管布設工（250～350mm L=68.5m）ほか					
工 期	契約の日から平成17年 5月27日まで					
予 定 価 格	51,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	38,505,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者、又は平成14年10月1日から平成16年9月30日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上の者（ただし、上記期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）であること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午前 9時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3537		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 7					
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園修景池等整備工事()					
施 工 場 所	戸塚区俣野町1367番地1					
工 事 概 要	整備面積：2.0ha、植栽工一式、園路広場整備工一式、施設整備工一式、井戸掘削工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	183,590,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	142,580,086円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3437番及び3438番の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、東洋製図工業株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-2652		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 7
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園修景池等整備工事()
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は工事番号3438番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3437番及び3438番の合計金額を工事番号3437番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 3 8					
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園修景池等整備工事()					
施 工 場 所	戸塚区俣野町1367番地1					
工 事 概 要	整備面積：2.0ha、基盤整備工一式、設備工一式、園路広場整備工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	-----					
調 査 基 準 価 格	-----					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3437番に記載する。				
其 他						
提 出 書 類	工事番号3437番に記載する。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社福寿企画、東洋製図工業株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件工事は工事番号3437番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3437番に記載する。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-2652		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 9					
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園樹林広場等整備工事 ()					
施 工 場 所	戸塚区俣野町1367番地1					
工 事 概 要	整備面積：2.3ha、植栽工一式、園路広場工一式、設備工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月11日まで					
予 定 価 格	111,890,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	86,041,768円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者、又は平成14年10月1日から平成16年9月30日までの間に通知された造園に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規定第9条に基づく工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上の者(ただし、上記期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。)であること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 工事完成検査結果通知書の写し(ただし、平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者は提出は不要。) なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3439番及び3440番の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-2652		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 3 9
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園樹林広場等整備工事 ()
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は工事番号3440番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3439番及び3440番の合計金額を工事番号3439番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 4 0					
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園樹林広場等整備工事 ()					
施 工 場 所	戸塚区俣野町 1 3 6 7 番地 1					
工 事 概 要	整備面積：2.3ha、基盤整備工一式、設備工一式、園路広場工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月11日まで					
予 定 価 格	-					
調 査 基 準 価 格	-					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3439番に記載する。				
そ の 他	工事番号3439番に記載する。					
提 出 書 類	工事番号3439番に記載する。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	関東コピー株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する	
注 意 事 項	本件工事は工事番号3439番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3439番に記載する。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-2652			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 4 4 1					
工 事 件 名	天王町南公園整備工事()					
施 工 場 所	保土ヶ谷区天王町二丁目4番地26					
工 事 概 要	整備面積：0.6ha、施設整備工一式、グラウンド・コート整備工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	82,750,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	63,250,062円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3441番及び3442番の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、亜細亜工業写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-3945		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 4 1
工 事 件 名	天王町南公園整備工事()
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は工事番号3442番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3441番及び3442番の合計金額を工事番号3441番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 4 2					
工 事 件 名	天王町南公園整備工事()					
施 工 場 所	保土ヶ谷区天王町二丁目42番地26					
工 事 概 要	整備面積：0.6ha、基盤整備工一式、植栽工一式、園路広場整備工一式、施設改良工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	-----					
調 査 基 準 価 格	-----					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3441番に記載する。				
其 他						
提 出 書 類	工事番号3441番に記載する。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ワイシー・ドキュメント、亜細亜工業写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件工事は工事番号3441番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3441番に記載する。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-3945		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 4 3					
工 事 件 名	弘明寺公園一部整備工事					
施 工 場 所	南区弘明寺町2 4 4 番地 5					
工 事 概 要	整備面積：2 ha、植栽工一式、設備工一式、園路整備工一式、施設整備工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	7 6 , 1 6 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	5 8 , 1 2 2 , 6 3 8 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3443番及び3444番の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時45分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-2652		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 4 3
工 事 件 名	弘明寺公園一部整備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は工事番号3444番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3443番及び3444番の合計金額を工事番号3443番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書（写）を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 4 4				
工 事 件 名	弘明寺公園一部整備工事				
施 工 場 所	南区弘明寺町2 4 4 番地 5				
工 事 概 要	整備面積：2 h a、基盤整備工一式、植栽工一式、園路広場工一式、施設改良工一式				
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで				
予 定 価 格	-				
調 査 基 準 価 格	-				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	造園工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技術者の専任配置	工事番号3 4 4 3 番に記載する。			
その他					
提 出 書 類	工事番号3 4 4 3 番に記載する。				
設計図書を購入先・申込期限	株式会社創、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時45分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件工事は工事番号3 4 4 3 番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3 4 4 3 番に記載する。				
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 6 5 2		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 4 5					
工 事 件 名	港の見える丘公園一部整備工事その3 ()					
施 工 場 所	中区山手町114番地他					
工 事 概 要	透水性洗い出しコンクリート舗装工1,697㎡、透水性コンクリート舗装工46㎡、路盤工1,743㎡					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	50,520,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	38,481,414円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	コンクリート舗装工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した透水性洗い出しコンクリート舗装工事の施工実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)。 施工実績調書(その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。) なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3445番及び3446番の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、亜細亜工業写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 2時15分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-3945		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 4 5
工 事 件 名	港の見える丘公園一部整備工事その3 ()
<p style="text-align: center;">入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>本件工事は工事番号3446番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3445番及び3446番の合計金額を工事番号3445番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを)を用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 4 6					
工 事 件 名	港の見える丘公園一部整備工事その3 ()					
施 工 場 所	中区山手町114番地他					
工 事 概 要	基盤整備工一式、土舗装工238㎡、植栽工一式					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	-					
調 査 基 準 価 格	-					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	コンクリート舗装工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3445番に記載する。				
其 他	工事番号3445番に記載する。					
提 出 書 類	工事番号3445番に記載する。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、亜細亜工業写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午後 2時15分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する	
注 意 事 項	本件工事は工事番号3445番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3445番に記載する。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-3945			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 4 4 7				
工 事 件 名	三ツ境大原第二公園整備工事 ()				
施 工 場 所	瀬谷区三ツ境 8 9 番地 1 4				
工 事 概 要	整備面積：1,648㎡、植栽工一式、園路広場整備工一式、施設整備工一式				
工 期	契約の日から平成17年 2月28日まで				
予 定 価 格	25,540,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	19,321,363円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	造園工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)。 なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3447番及び3448番の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時45分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)				
工 事 担 当 課	緑政局 西部公園緑地事務所		電話 045-351-5024		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 4 7
工 事 件 名	三ツ境大原第二公園整備工事（ ）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は工事番号3448番の工事と合併入札を行う。 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3447番及び3448番の合計金額を工事番号3447番に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書（写）を併せて提出すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 4 8				
工 事 件 名	三ツ境大原第二公園整備工事 ()				
施 工 場 所	瀬谷区三ツ境 8 9 番地 1 4				
工 事 概 要	整備面積：1,648㎡、基盤整備工一式、設備工一式、施設整備工一式、施設改良工一式				
工 期	契約の日から平成17年 2月28日まで				
予 定 価 格	-				
調 査 基 準 価 格	-				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	造園工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3447番に記載する。			
其 他					
提 出 書 類	工事番号3447番に記載する。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社新日本プリント、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午後 1時45分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項	本件工事は工事番号3447番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、工事番号3447番に記載する。				
工 事 担 当 課	緑政局 西部公園緑地事務所		電話 045-351-5024		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 4 9				
工 事 件 名	県道弥生台桜木町線（六ッ川地区）舗装工事（夜間）				
施 工 場 所	南区六ッ川一丁目から三丁目まで				
工 事 概 要	排水性アスファルト舗装工 7, 3 8 8 m ² 、アスファルト基層舗装工 3, 0 6 3 m ² 、路面切削工 7, 3 8 8 m ² 、透水性樹脂コンクリート工 1 7 m ³ 、スプリングメッシュ設置工 1, 6 3 3 m				
工 期	契約の日から平成17年 2月28日まで				
予 定 価 格	5 6, 9 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	4 4, 1 4 6, 1 6 2 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、関東コピー株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午後 2時15分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	道路局 南土木事務所		電話 0 4 5 - 7 4 1 - 3 1 2 1		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 5 0				
工 事 件 名	都筑区荏田南四丁目地内（みずきが丘交差点）外 2 箇所改良工事				
施 工 場 所	都筑区荏田南四丁目 1 0 番地先、桜並木 1 2 番地先、勝田町 2 6 6 番地先				
工 事 概 要	アスファルト舗装工 2 , 3 2 9 m ² 、路盤工 6 4 0 m ² 、路面切削 1 , 1 5 3 m ² 、区画線設置工 1 , 6 6 3 m、L 型側溝工 1 9 3 m				
工 期	契約の日から平成 1 7 年 3 月 1 8 日まで				
予 定 価 格	2 7 , 5 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	2 1 , 4 3 6 , 2 3 3 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、有限会社ナガイ 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成 1 6 年 1 1 月 2 2 日 （月） 午後 2 時 1 5 分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 関内中央ビル 5 階 D 5 0 1 会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成 1 6 年 8 月 1 0 日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	道路局 都筑土木事務所		電話 0 4 5 - 9 4 2 - 0 6 0 6		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 5 1				
工 事 件 名	瀬谷区阿久和西一丁目地内外 1 箇所舗装補修工事				
施 工 場 所	瀬谷区阿久和西一丁目 5 から 2 1 番地先、阿久和南三丁目 1 0 から 2 2 番地先				
工 事 概 要	切削オーバーレイ工 4 , 0 5 0 m ² 、区画線設置工 2 , 7 9 0 m				
工 期	契約の日から平成 1 7 年 2 月 1 5 日まで				
予 定 価 格	2 6 , 0 3 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	2 0 , 0 2 0 , 3 6 5 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が 3 か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書 (写) 配置技術者 (変更) 届出書 主任技術者を配置する場 合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は 雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の 写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は 提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成 1 6 年 1 1 月 2 2 日 (月) 午後 2 時 4 5 分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 関内中央ビル 5 階 D 5 0 1 会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類 (第 1 号様式から第 1 2 号様式まで、平成 1 6 年 8 月 1 0 日に改正された最新のものをを用いること。) を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	道路局 瀬谷土木事務所		電話 0 4 5 - 3 6 4 - 1 1 0 5		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 5 2				
工 事 件 名	市道五貫目第78号線(五貫目地区)道路整備工事(その2)				
施 工 場 所	瀬谷区瀬谷町8931番地先から8953番地先まで				
工 事 概 要	アスファルト舗装工1,371㎡、路盤工1,371㎡、街渠縦断管235m				
工 期	契約の日から平成17年 3月22日まで				
予 定 価 格	33,720,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	25,642,045円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成15年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、有限会社ナガイ 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日 (月) 午後 2時45分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	道路局 建設課		電話 045-671-3539		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 5 3				
工 事 件 名	高島山公園施設改良工事				
施 工 場 所	神奈川県高島台5番2号				
工 事 概 要	現場吹付法枠工703m、石積工1式、土留工1式、U型側溝工103.6m				
工 期	契約の日から平成17年 3月 4日まで				
予 定 価 格	26,040,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	19,530,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	とび・土工			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	法面工事			
	所 在 地 区 分	市内又は準市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	とび・土工工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社ナガイ 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月24日 (水) 午前11時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	緑政局 北部公園緑地事務所		電話 045-311-2016		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 5 4					
工 事 件 名	本牧ふ頭 B C 突堤間動植物検疫施設新築工事（建築工事）					
施 工 場 所	中区本牧ふ頭 1 - 1 9 8					
工 事 概 要	R C 造、平屋建、延床面積 3 2 9 . 1 8 m ² 、場所打ちコンクリート杭基礎（L = 1 6 . 5 m 8 本）					
工 期	契約の日から平成 1 7 年 3 月 3 0 日まで					
予 定 価 格	5 9 , 0 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	4 9 , 9 3 6 , 9 7 9 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成 6 年 4 月 1 日以降に完成した杭基礎工（場所打ちコンクリート杭に限る。）を含む建築工事の元請としての施工実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に、施工した場所打ちコンクリート杭の概要及び当該杭基礎の上に築造した建築物の名称を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、関東コピー株式会社 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成 1 6 年 1 1 月 2 2 日 （月） 午後 1 時 4 5 分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 関内中央ビル 5 階 D 5 0 1 会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第 1 号様式から第 1 2 号様式まで、平成 1 6 年 8 月 1 0 日に改正された最新のものをを用いること。）を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	港湾局 施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 2 8		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 5 5					
工 事 件 名	四季舞橋他 2 橋耐震補強工事					
施 工 場 所	都筑区牛久保西三丁目 1 4 番地先ほか 2 か所					
工 事 概 要	チェーン連結式落橋防止装置 1 4 組製作・設置、ピン式変位制限装置 2 4 組製作・設置ほか					
工 期	契約の日から平成 1 7 年 3 月 1 8 日まで					
予 定 価 格	5 9 , 4 8 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	4 5 , 7 9 0 , 2 6 2 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	鋼 構 造				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	鋼構造工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成 6 年 4 月 1 日以降に完成した、落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を自社工場において製作し設置した工事の元請としての施工実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に落橋防止装置又は変位制限装置の形式、材質及びそれらの装置を設置した橋りょう名を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、関東コピー株式会社 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 6 年 1 1 月 2 4 日 (水) 午前 9 時 3 0 分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 関内中央ビル 5 階 D 5 0 1 会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第 1 号様式から第 1 2 号様式まで、平成 1 6 年 8 月 1 0 日に改正された最新のものを)を用いること。)を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	道路局 橋梁課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 9 1		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 5 6					
工 事 件 名	寿老橋他 1 橋耐震補強工事					
施 工 場 所	鶴見区大黒町 4 番地先ほか 1 か所					
工 事 概 要	ケーブル連結式落橋防止装置 2 4 組製作・設置					
工 期	契約の日から平成 1 7 年 3 月 1 8 日まで					
予 定 価 格	4 0 , 8 0 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	3 3 , 0 3 7 , 6 6 9 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	鋼 構 造				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	鋼構造工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	技 術 者 の 専 任 配 置	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
	そ の 他	平成 6 年 4 月 1 日以降に完成した、落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を自社工場において製作し設置した工事の元請としての施工実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)。 施工実績調書(工事内容欄に落橋防止装置又は変位制限装置の形式、材質及びそれらの装置を設置した橋りょう名を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	港青写真株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成 1 6 年 1 1 月 2 4 日 (水) 午前 9 時 3 0 分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 関内中央ビル 5 階 D 5 0 1 会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	配置する主任技術者又は監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未滿の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第 1 号様式から第 1 2 号様式まで。平成 1 6 年 8 月 1 0 日に改正された最新のものをを用いること。)を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工 事 担 当 課	道路局 橋梁課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 9 6		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 5 7				
工 事 件 名	立野小学校校舎解体工事その2				
施 工 場 所	中区立野76番地				
工 事 概 要	RC造、地上4階建、延床面積994.20㎡の解体工事一式ほか				
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで				
予 定 価 格	29,740,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	25,279,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ひき屋・解体工事			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	ひき屋・解体工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	とび・土工工事業又は建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、有限会社新日本プリント 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月24日(水) 午前11時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	建築局 教育施設課		電話 045-671-2970		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 5 8					
工 事 件 名	都筑区総合庁舎ほか1箇所太陽光発電設備設置工事					
施 工 場 所	都筑区茅ヶ崎中央3番1号ほか					
工 事 概 要	都筑区総合庁舎及び新羽小学校の太陽光発電設備工事一式（太陽電池モジュール、パワーコンディショナ、データ計測装置、表示装置ほか）					
工 期	契約の日から平成17年 3月22日まで					
予 定 価 格	32,030,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	26,663,352円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	電気設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者、又は平成14年10月1日から平成16年9月30日までの間に通知された電気に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上の者（ただし、上記期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）であること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。 工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成15年優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登載されている者は提出不要）。					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、有限会社リバーストン 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月24日（水） 午前10時00分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課			電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 5 9				
工 事 件 名	栄区総合庁舎ほか1箇所太陽光発電設備設置工事				
施 工 場 所	栄区桂町303番19ほか				
工 事 概 要	栄区総合庁舎及び舞岡小学校の太陽光発電設備工事一式（太陽電池モジュール、パワーコンディショナ、データ計測装置、表示装置ほか）				
工 期	契約の日から平成17年 3月22日まで				
予 定 価 格	30,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	24,921,328円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	電気設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月24日（水） 午前10時00分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課		電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 0					
工 事 件 名	青葉区総合庁舎太陽光発電設備設置工事					
施 工 場 所	青葉区市ヶ尾町31番地4					
工 事 概 要	青葉区総合庁舎の太陽光発電設備工事一式（太陽電池モジュール、パワーコンディショナ、データ計測装置、表示装置ほか）					
工 期	契約の日から平成17年 3月22日まで					
予 定 価 格	25,360,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	21,193,992円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	電気設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月24日（水） 午前10時00分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課			電話 045-671-2976		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 1				
工 事 件 名	横浜港ふ頭保安照明設備設置工事				
施 工 場 所	鶴見区大黒ふ頭ほか3か所				
工 事 概 要	ポール照明灯設置工50基、灯光器設置工69台、高圧受配電盤設置工2面、高圧ガス開閉器設置工2台、ケーブル配線工一式、遠方監視設備改修工一式				
工 期	契約の日から平成17年 3月30日まで				
予 定 価 格	112,930,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	89,693,038円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	電気設備工事及び屋外電気設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社新日本プリント 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月24日(水) 午前 9時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	本件工事は、特記仕様書において秘密保持についての定めがあるので留意すること。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者へ提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	港湾局 施設課		電話 045-671-7320		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 2					
工 事 件 名	磯子第二ポンプ場雨水滞水池揚水施設ポンプ設備工事					
施 工 場 所	磯子区磯子一丁目4番地					
工 事 概 要	立軸うず巻斜流ポンプ(1, 0 0 0 mm) 製作・据付2台、ガスタービン製作・据付2台、スクリュウ式うず巻ポンプ製作・据付4台ほか					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	5 1 7 , 0 8 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	4 3 9 , 5 1 8 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	ポンプ工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	次頁のとおり				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る口径800mm以上のポンプ設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に工事を施工した施設を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した施設、ポンプの口径及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、亜細亜工業写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年11月24日 (水) 午前10時30分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	下水道局 設備課			電話 045-671-2852		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>工 事 番 号</p>	<p>3 4 6 2</p>
<p>工 事 件 名</p>	<p>磯子第二ポンプ場雨水滞水池揚水施設ポンプ設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【技術者の専任配置】 機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p> <p>上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）におけるポンプ設備工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>【注意事項】 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、下水道局指定製品及び選定業者名簿において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 6 3					
工 事 件 名	太尾ポンプ場南側雨水滞水池機械設備工事					
施 工 場 所	港北区太尾町 2 1 4 3 番地					
工 事 概 要	鋳鉄製角型ゲート製作・据付3門、スクリー式渦巻ポンプ製作・据付2台ほか					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	94,390,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	76,651,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	水処理設備工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業又は水道施設工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係るゲート設備及び汚泥ポンプ設備工事の元請としての施工実績を有すること(各施工実績は別工事でも可。)。なお、汚泥ポンプ設備工事の施工実績は、当該工事の施工内容に汚泥引き抜き設備を含むものに限る。				
	其 他	平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係るゲート設備及び汚泥ポンプ設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること(各施工実績は別工事でも可。)。なお、汚泥ポンプ設備工事の施工実績は、当該工事の施工内容に汚泥引き抜き設備を含むものに限る。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に工事を施工した施設及びポンプの種類を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した施設、ポンプの種類及び稼働日を記入し、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社日本テクノス 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月24日 (水) 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	下水道局 設備課			電話 045-671-2852		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 3
工 事 件 名	太尾ポンプ場南側雨水滞水池機械設備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、下水道局指定製品及び選定業者名簿において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 6 4					
工 事 件 名	鶴見ポンプ場揚水施設滞留負荷対策機械設備工事					
施 工 場 所	鶴見区鶴見中央二丁目20番24号					
工 事 概 要	転倒堰製作・据付2基、水中汚水ポンプ製作・据付3台、電動ボール弁製作・据付8台ほか					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	93,390,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	79,381,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	水処理設備工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業又は水道施設工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	技 術 者 の 専 任 配 置	上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る沈砂池設備(ゲート設備、除砂設備又は除塵設備)工事の元請としての施工経験を有すること。				
	そ の 他	平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る沈砂池設備(ゲート設備、除砂設備又は除塵設備)の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に設備の種類及び工事を施工した施設を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に設備の種類、工事を施工した施設及び当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ワイシー・ドキュメント、株式会社創 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月24日 (水) 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	下水道局 設備課			電話 045-671-2853		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 4
工 事 件 名	鶴見ポンプ場揚水施設滞留負荷対策機械設備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 6 5					
工 事 件 名	金沢ポンプ場自家発電消音器設備工事					
施 工 場 所	金沢区海の公園 8 番地					
工 事 概 要	消音器製作・据付 1 基、排ガス処理装置製作・据付 1 基、排ガスファン製作・据付 1 台、既設機器類撤去一式ほか					
工 期	契約の日から平成 1 8 年 2 月 1 5 日まで					
予 定 価 格	8 3 , 5 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	6 6 , 7 8 5 , 4 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	その他の機械器具				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他	上記技術者は、平成 6 年 4 月 1 日以降に完成した、ディーゼル機関用消音器設備又はディーゼル機関用排ガス処理設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 6 年 4 月 1 日以降に完成した、建設業法施行令(昭和三十一年八月二十九日政令第 二 百 七 十 三 号)第 2 7 条 第 1 項 各 号 に 定 め る 施 設 に お け る、出 力 3 , 1 6 0 k W (4 , 3 0 0 P S) 以 上 の デ ィ ー ゼ ル 機 関 用 消 音 器 設 備 の 新 設 若 し く は 増 設 工 事 又 は デ ィ ー ゼ ル 機 関 用 排 ガ ス 処 理 設 備 の 新 設 若 し く は 増 設 工 事 の 元 請 と し て の 施 工 実 績 を 有 し、か つ、同 設 備 は 入 札 日 に お い て 1 年 以 上 の 稼 働 実 績 を 有 す る こ と。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に工事を施工した施設を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日 以 前 に 監 理 技 術 者 資 格 者 証 の 交 付 を 受 け て い る 者 は 提 出 不 要。) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した施設、ディーゼル機関の出力及び当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午 後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成 1 6 年 1 1 月 2 4 日 (水) 午 前 1 1 時 0 0 分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町 1 丁 目 1 番 地 関 内 中 央 ビ ル 5 階 D 5 0 1 会 議 室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	1 回 以 内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。(この頁は 1 頁目です。)					
工 事 担 当 課	下水道局 設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 2		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号	3 4 6 5
工 事 件 名	金沢ポンプ場自家発電消音器設備工事
<p style="text-align: center;">入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 6 6					
工 事 件 名	金沢下水処理場No. 11・12汚泥調整タンク等機械設備工事					
施 工 場 所	金沢区幸浦一丁目17番地					
工 事 概 要	円形タンク用回転式汚泥かき寄せ機製作・据付2基、汚泥攪拌機製作・据付2基、既設機器類撤去一式ほか					
工 期	契約の日から平成18年 3月15日まで					
予 定 価 格	80,310,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	67,454,100円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	水処理設備工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置工事業又は水道施設工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	技 術 者 の 専 任 配 置	上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る汚泥かき寄せ機設備工事の元請としての施工経験を有すること。				
	其 他	平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る汚泥かき寄せ機設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、当該設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に工事を施工した施設を記入すること。) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) 施工実績調書(工事内容欄に工事を施工した施設及び汚泥かき寄せ機の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、関東コピー株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月24日 (水) 午前11時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(各年)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)					
工 事 担 当 課	下水道局 設備課			電話 045-671-2852		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 6
工 事 件 名	金沢下水処理場No. 11・12汚泥調整タンク等機械設備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、下水道局指定製品及び選定業者名簿において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。</p> <p>配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 6 7				
工 事 件 名	北綱島ポンプ場滞留負荷対策機械設備工事				
施 工 場 所	港北区日吉六丁目14番1号				
工 事 概 要	水中汚水ポンプ製作・据付5台、鋼製固定堰製作・据付1門、チェーンブロック製作・据付一式ほか				
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで				
予 定 価 格	30,490,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	23,666,900円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	水処理設備工事			
	所 在 地 区 分	市内又は準市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	次頁のとおり			
其 他	平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る沈砂池設備(ゲート設備、除砂設備又は除塵設備)の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に設備の種類及び工事を施工した施設を記入すること。) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)。施工実績調書(工事内容欄に設備の種類、工事を施工した施設及び当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、株式会社創 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月24日 (水) 午前11時00分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工 事 担 当 課	下水道局 設備課		電話 045-671-2853		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 7
工 事 件 名	北綱島ポンプ場滞留負荷対策機械設備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【技術者の専任配置】 機械器具設置工事業及び水道施設工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p> <p>上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）に係る沈砂池設備（ゲート設備、除砂設備又は除塵設備）工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>【注意事項】 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 配置する主任技術者又は監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

工 事 番 号	3 4 6 8					
工 事 件 名	北部処理区潮田地区下水道再整備工事（その10）					
施 工 場 所	鶴見区本町通1丁目42番地から本町通3丁目167番地先まで					
工 事 概 要	塩ビ管布設工（250～600mm L=335.3m）、強プラ管布設工（700mm L=64.8m）、刃口推進工（800mm L=14.5m）、管きよ更生工（250mm L=80.5m）、ライナープレート立坑築造工（H=17.8m 1か所）					
工 期	契約の日から平成17年11月30日まで					
予 定 価 格	113,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	86,192,293円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
そ の 他	平成6年4月1日以降に完成した深さ11m以上のライナープレート工法による土木構造物（仮設物でも可）の築造工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） 施工実績調書（工事内容欄に土木構造物（仮設物）の名称及び深さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、有限会社リバーストン 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	特記仕様書に規定する推進工事技士を配置しなければならない。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3980		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 6 9					
工 事 件 名	南部処理区三吉地区下水道再整備工事（その4）					
施 工 場 所	南区真金町一丁目1番地から中区山田町3番地先までほか1か所					
工 事 概 要	塩ビ管布設工（250～600mm L=598.2m）、管きよ更生工（250～450mm L=260.5m）					
工 期	契約の日から平成17年 8月31日まで					
予 定 価 格	123,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	94,516,656円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
其 他						
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社リバーストン、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月22日（月） 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事						該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3571		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 4 7 0				
工 事 件 名	緑区鴨居七丁目地内外 3 箇所道路整備工事				
施 工 場 所	緑区鴨居七丁目 2 7 番地先ほか 3 か所				
工 事 概 要	掘削工 5 4 7 m ³ 、H鋼土留工 (H = 1 . 5 m ~ 2 . 5 m) 2 0 7 . 5 m、ネットフェンス設置工 2 5 . 5 m、アスファルト舗装工 4 8 5 m ²				
工 期	契約の日から平成 1 7 年 3 月 1 8 日まで				
予 定 価 格	2 8 , 4 7 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	2 1 , 4 8 7 , 6 7 8 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	B			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
其 他	平成 1 5 ・ 1 6 年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、神奈川区内、緑区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書 (写) 配置技術者 (変更) 届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 6 年 1 0 月 2 9 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成 1 6 年 1 1 月 2 2 日 (月) 午前 1 1 時 3 0 分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 関内中央ビル 5 階 D 5 0 1 会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類 (第 1 号様式から第 1 2 号様式まで。平成 1 6 年 8 月 1 0 日に改正された最新のものをを用いること。) を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工 事 担 当 課	道路局 緑土木事務所		電話 0 4 5 - 9 8 1 - 2 1 0 0		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

横浜市調達公告第 200 号

一般競争入札の施行の一部改正
一般競争入札の施行（平成 16 年 10 月横浜市調達公告第 197 号）の一部を次のように改正する。
平成 16 年 10 月 26 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 深川 邦昭

6 ページ（工事番号 3373、工事件名北部処理区鶴見第二幹線左支線下水道整備工事）設計図書の購入先・申込期限欄中「平成 16 年 10 月 15 日」を「平成 16 年 10 月 29 日」に改め、同ページ入札及び開札日時欄中「平成 16 年 11 月 8 日（月）午前 9 時 30 分」を「平成 16 年 11 月 24 日（水）午前 11 時 30 分」に改める。

横浜市調達公告第 201 号

特定調達契約に係る指名競争入札の施行
次のとおり指名競争入札を行う。
平成 16 年 10 月 26 日

契約事務受任者
横浜市立大学医学部附属病院長 原 正道

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
検体前処理自動化装置 一式の購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成 17 年 1 月 31 日
- (4) 納入場所
金沢区福浦三丁目 9 番地
横浜市立大学医学部附属病院臨床検査部臨床化学・免疫血清検査室
- (5) 入札方法
この入札は、総価により行う。

2 入札参加資格

- 入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、指名の通知を受けなければならない。
- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
 - (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「医療機械器具」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。
 - (3) 平成 16 年 11 月 4 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (4) 当該物品に係る製造実績若しくは納入実績を有する者であること又は当該物品を納入することが可能な者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に係る指名を希望する者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出部課
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 16 年 11 月 4 日（ただし、実績調書等は平成 16 年 11 月 11 日）午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒236-0004 金沢区福浦三丁目 9 番地

横浜市立大学医学部附属病院管理部庶務課経理係

大島 電話 045 (787) 2929 (直通)

4 入札参加資格の喪失

指名通知後、指名通知書を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付

(1) 交付期間

平成16年10月26日から平成16年11月18日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 交付場所

〒236-0004 金沢区福浦三丁目 9 番地

横浜市立大学医学部附属病院管理部運営課物品管理係

電話 045 (787) 2835 (直通)

(3) 交付方法

有償（500 円）で交付する。この場合、入札説明書等交付希望者は、第 3 項第 3 号に掲げる部課で配付する納付書で、本市指定の金融機関等に納付後、前号の部課において領収書の確認を受けた上で交付を受ける。

7 入札及び開札の日時及び場所等

平成16年12月 7 日午前10時 横浜市立大学医学部附属病院 4 階第 2 会議室

ただし、郵送による入札については、平成16年12月 6 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
- (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
- (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Purchase of Pre-Analytical Laboratory Automation System, 1 set

(2) Date of tender:

10:00 a.m., 7 Dec, 2004

(3) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Administration Department,
Yokohama City University Hospital,
3-9 Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama, 236-0004, TEL 045(787)2929

横浜市調達公告第 202 号

特定調達契約の落札者等の決定
特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
平成 16 年 10 月 26 日

契約事務受任者
横浜市下水道局長 金子 宣 治

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定の役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	土木積算システム下水道管きょ工事数量計算機能開発業務委託（その 2）	横浜市下水道局建設部工務課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成 16 年 9 月 15 日	株式会社日立情報システムズ横浜支店 西区高島二丁目 6 番 32 号	円 69,825,000	随意契約	-	政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）第 15 条第 1 項（d）

横浜市調達公告第 203 号

特定調達契約の落札者等の決定
特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
平成 16 年 10 月 26 日

契約事務受任者
横浜市立大学医学部附属病院長 原 正 道

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定の役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	X 線テレビ撮影装置一式の購入	横浜市立大学医学部附属病院管理部庶務課 金沢区福浦三丁目 9 番地	平成 16 年 10 月 7 日	株式会社自治体病院共済会 東京都千代田区紀尾井町 3 番 27 号	円 63,000,000	随意契約	平成 16 年 8 月 10 日	政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）第 15 条第 1 項（a）

水 道 局

水道局調達公告第 31 号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号344番から346番、348番から350番の計6件の工事について、一般競争入札を行う。
平成 16 年 10 月 26 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 金 近 忠 彦

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（昭和 39 年 4 月水道局規程第 16 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2（2）に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、この期間に横浜市水道局管財部契約課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 16 年 10 月 29 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市水道局管財部契約課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類（第 1 号様式から第 12 号様式まで。平成 16 年 8 月 31 日に改正された最新のものをを用いること）を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。なお、当該書類は入札時以降も提出を求められる場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (6) 前号に定める書類は、入札書の裏面の工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。
- (7) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入

札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない当局職員を立ち合わせるものとする。
- (9) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (10) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (11) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (10) 及び(11) に定める方法によらない入札
- (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合に、3 (5) 及び(6) に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札時（(7) で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6) に該当する場合は、提出を求めた日時まで）に

提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(9) (2)の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者((6)の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。)が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない当局職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(10)入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得第27条から第28条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、当局の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5(4)又は5(8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。

(8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

工 事 番 号	3 4 4					
工 事 件 名	西谷2・3号配水池連絡管 1500・1200mm鋼管製作及び現場溶接工事					
施 工 場 所	保土ヶ谷区仏向町1, 852番地					
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼管製作 一式 <li style="padding-left: 20px;">1,500×4,000 34本 ほか ・現場溶接 一式 ・X線検査 一式 					
工 期	契約締結後 360日間					
予 定 価 格	143,860,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	100,702,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	鋼構造				
	格 付 等 級					
	登 録 細 目	鋼構造工事				
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外				
	技 術 者 の 専 任 配 置	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
そ の 他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した工事で、口径1,200mm以上の鋼管の自社製作及び現場溶接工事の元請実績を有すること。					
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。施工実績調書及び施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真(株) (有)ナガイ 平成16年10月29日(金) 午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月17日(水) 午前10時45分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	1回	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する					
注 意 事 項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年11月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行くこと。調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月31日に改正された最新のものをを用いること)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。配置する技術者は、当工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。					
工 事 担 当 課	横浜市水道局建設課					
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060					

工 事 番 号	3 4 5					
工 事 件 名	潮見橋 3 0 0 mm配水管仮設工事					
施 工 場 所	鶴見区鶴見中央四丁目4 4 番1号先から潮田町1丁目1番地先まで					
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・仮設配水管布設工 一式 仮設配水管布設 S P 3 0 0 mm 1 3 2 m ほか 					
工 期	契約締結後 1 1 0日間					
予 定 価 格	2 9 , 3 2 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	2 0 , 5 2 4 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	鋼構造				
	格 付 等 級					
	登 録 細 目	鋼構造工事				
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外				
	技術者の専任配置	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
そ の 他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した工事で、口径300mm以上の鋼管の自社製作及び現場溶接工事の元請実績を有すること。					
提 出 書 類	<p>設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 施工実績調書及び施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。</p>					
設計図書の購入先・申込期限	(株)ヒライデ・コピー 亜細亜工業写真(株) 平成16年10月29日(金) 午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月17日(水) 午前10時50分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目2番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する					
注 意 事 項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年11月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行くこと。調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月31日に改正された最新のものをを用いること)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。配置する技術者は、当工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。					
工 事 担 当 課	横浜市水道局北部配水管理所					
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0					

工 事 番 号	3 4 6					
工 事 件 名	峰配水池無停電電源設備改良工事					
施 工 場 所	磯子区洋光台六丁目10番18号					
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器製作（無停電電源設備） 一式 ・ 撤去据付配線工事 一式 ・ 試験調整 一式 					
工 期	契約締結後 120日間					
予 定 価 格	40,620,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	28,434,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電気				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	電気設備工事				
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外				
	技 術 者 の 専 任 配 置	<p>電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p>				
そ の 他	<p>平成12年4月1日以降、当局充電器・無停電電源装置に係る改良等の工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成し、かつ1年以上稼働実績のある国内の充電器・無停電電源装置の設置工事の元請としての施工実績を有するもの。及び、本工事において製作・設置する充電器・無停電電源装置について、設計できる部門並びに工事、技術管理及び検査体制を有し、社内基準に基づき自ら工事、施工及び監理できること。また、機器故障等の緊急時に迅速に対応できる体制を有していること。</p> <p>、 について、そのいずれかを有すること。</p>					
提 出 書 類	<p>設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者講習終了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書（工事内容欄に、設備に関する能力、機種形式、台数、用途、納入年月、稼働年月、実運転時間等を記入すること。）、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。及び、正従業員数（設計・製造・検査業務従事者数及び設計部署・設計技術者数）、アフターサービス体制が確認できる組織表。</p>					
設計図書の購入先・申込期限	<p>(株)創 (有)ナガイ 平成16年10月29日（金） 午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。</p>					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月17日（水） 午前10時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する					
注 意 事 項	<p>設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成16年11月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行くこと。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月31日に改正された最新のものをを用いること）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。 配置する技術者は、当工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p>					
工 事 担 当 課	横浜市水道局設備課					
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060					

工 事 番 号	3 4 8					
工 事 件 名	田奈高区～奈良高区 500mm配水管新設工事（その2）					
施 工 場 所	青葉区奈良町827番地の1先から桂台二丁目39番地の1先まで					
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・配管材料費 一式 ・新設工事 一式 離脱防止継手布設工 DIP (S・KF) 500mm 895m ほか ・路面復旧工事 一式 					
工 期	契約締結後 135日間					
予 定 価 格	169,040,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	118,328,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	上水道				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	上水道工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技術者の専任配置	<p>土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p>				
そ の 他	<p>平成11年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径100mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。） 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径100mm管以上）の下請実績があるもの。</p> <p>、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p>					
提 出 書 類	<p>設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p>					
設計図書の購入先・申込期限	<p>亜細亜工業写真(株) (株)ワイシー・ドキュメント 平成16年10月29日（金）午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。</p>					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月17日（水） 午前9時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する					
注 意 事 項	<p>設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成16年11月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行くこと。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月31日に改正された最新のものをを用いること）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p>					
工 事 担 当 課	横浜市水道局西部配水管理所					
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060					

工 事 番 号	3 4 9				
工 事 件 名	上永谷配水池 1 3 5 0 mm送水管新設工事 (その4)				
施 工 場 所	栄区小菅ヶ谷四丁目26番11号先から28番19号先まで				
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設送水管布設工 一式 新設送水管布設 DIP (S) 1, 3 5 0mm 1 5 0 m ほか ・土工 一式 ・付帯工 一式 ・路面復旧工 一式 				
工 期	契約締結後 2 4 0日間				
予 定 価 格	9 4 , 9 3 0 , 0 0 0円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	6 6 , 4 5 1 , 0 0 0円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	上水道			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	上水道工事			
	所 在 地 区 分	市内又は準市内			
	技術者の専任配置	<p>土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p> <p>平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、導送水管布設工事(口径1,350mm管以上)の元請実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による導送水管布設工事(口径1,350mm管以上)の下請実績があるもの。</p> <p>、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p>			
提 出 書 類	<p>設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。</p>				
設計図書の購入先・申込期限	(有)新日本プリント (株)ヒライデ・コピー 平成16年10月29日(金) 午後5時00分まで				
	詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月17日(水) 午前9時45分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	2回	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	<p>設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年11月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行くこと。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月31日に改正された最新のものをを用いること)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p>				
工 事 担 当 課	横浜市水道局建設課				
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0				

工 事 番 号	3 5 0					
工 事 件 名	日野南四丁目ほか3か所 100～300mm配水管新設工事					
施 工 場 所	港南区日野南四丁目9番9号先から31番1号先まで ほか3か所					
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP (T・K) 150mm 481m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・路面復旧工 一式 					
工 期	契約締結後 135日間					
予 定 価 格	54,660,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	38,262,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	上水道				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	上水道工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	<p>土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。</p>				
そ の 他	<p>平成11年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(口径100mm管以上)の元請実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(口径100mm管以上)の下請実績があるもの。</p> <p>、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p>					
提 出 書 類	<p>設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。</p>					
設計図書の購入先・申込期限	<p>亜細亜工業写真(株) 港青写真(株) 平成16年10月29日(金) 午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。</p>					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年11月17日(水) 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目2番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する					
注 意 事 項	<p>設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年11月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行くこと。 調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月31日に改正された最新のものをを用いること)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。</p>					
工 事 担 当 課	横浜市水道局南部配水管理所					
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060					

交 通 局

交通局調達公告第22号

一般競争入札の施行

次のとおり、契約番号167059番及び167060番の計 2 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年10月26日

横浜市交通事業管理者

魚 谷 憲 治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年 8 月交通局規程第12号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第 2 号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成16年10月29日午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類（第 1 号様式から第12号様式まで、平成16年 8 月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各 3 部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該書類を入札担当者へ提出すること。
なお、当該書類は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (6) 前号に定める書類は、入札書の裏面の工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。
- (7) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額

(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。

(9) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(10) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

(11) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札

(2) 第 1 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第 4 号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札

(5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

(8) 前項第10号及び第11号に定める方法によらない入札

(9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行う場合に、前項第 5 号及び第 6 号に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。

(2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。

(3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもちいて通知に代えるものとする。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) 第 2 号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日(前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。

(5) 第 3 号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第 2 号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。

(7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

- (8) 第 6 号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札時（前号で新たに落札候補者となった者の入札価格が第 6 号に該当する場合は、提出を求めた日時まで）に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 第 2 号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（第 6 号の調査を行った後、落札者としなかった者があった場合はその者を除く。）が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、速やかに届け出ること。この場合、第 1 項に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、落札者となることを辞退することはできないものとする。ただし、横浜市交通事業管理者が当該辞退について正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
- (7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合又は第 5 項第 4 号若しくは第 8 号に定める書類を提出しない場合は、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (8) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	167059				
工事件名	平成16年度構築補修工事				
施工場所	都筑区牛久保西二丁目28番1号から港南区野庭町713番地まで				
工事概要	足場工一式、はつり工63.9m ³ 、鉄筋防錆ペースト工655m ² 、型枠工576m ² 、無収縮モルタル修復工55.3m ³ 、ポリマーモルタル修復工7.6m ³ 、その他土木工事一式、通信設備工事一式、信号保安設備工事一式、電線路工事一式				
工期	契約締結日の翌日から平成17年3月15日まで				
予定価格	133,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	93,100,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	A			
	登録細目	一般土木工事			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者の専任配置	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	上記技術者は、平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、鉄道営業線土木構造物補修工事又は鉄道営業線改良工事の元請としての施工経験を有すること。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、鉄道営業線土木構造物補修工事又は鉄道営業線改良工事の元請としての施工実績を有すること(当該実績が特定建設共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。)				
提出書類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に施工場所及び施工内容を記入し、併せて実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。) 監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要) 施工実績調書(実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、港青写真株式会社 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月26日(金) 午前 10時00分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで、平成16年8月10日に改正された最新のものを)を用いること。)を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工事担当課	交通局 施設管理所 管理係		電話 045-542-0085		
契約担当課	交通局 財務課 契約係		電話 045-671-3174		

契約番号	167060				
工事件名	バス停留所上屋新設その他工事				
施工場所	西区老松町63番地の10先ほか48か所				
工事概要	1 バス停留所上屋新設【NSF型10基、SF型（再利用品）9基】 2 バス停留所上屋更新【NSF型7基、SF型（再利用品）3基、撤去10基】 3 バス停標識塔新設【上屋一体型ソーラー式25台、上屋一体型無灯式1台、単独型ソーラー式標識塔4台】 4 上屋照明設備新設【ソーラー電源LED照明設備13台】 5 ベンチ新設【新設51台、取り外し復旧3台、取り外し運搬11台】				
工期	契約締結日の翌日から平成17年3月23日まで				
予定価格	59,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	41,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	鋼構造工事			
	所在区分	市内			
	技術者の専任配置	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社三ツ星 平成16年10月29日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年11月26日（金）午前 10時45分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	調査基準価格未満の金額で入札を行う場合は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで。平成16年8月10日に改正された最新のものをを用いること。）を各3部入札の際に持参すること。また、入札時に提出を求められた場合は当該書類を入札担当者に提出すること。提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。				
工事担当課	交通局 建築課 建築第二係				電話 045-671-3214
契約担当課	交通局 財務課 契約係				電話 045-671-3174

交通局調達公告第 23 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 16 年 10 月 26 日

横浜市交通事業管理者

魚谷 憲治

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定の役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	相当の入札公告を行った日	随意契約の理由
1	バス運行改善システム(情報収集・提供系)運用準備委託一式	横浜市交通局 総務部財務課 中区港町一丁目 1 番地	平成16年 9月14日	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 横浜市中区山下町 2 2 3 番 1 号	円 94,290,000	随意契約	-	政府調達に関する協定(平成7年条約23号)第15条第1項(d)
2	バス運行改善システム(後方業務系)運用準備委託一式	同	平成16年 9月17日	富士通株式会社 西区みなとみらい 二丁目 2 番 1 号	円 89,250,000	同	-	同
3	財務会計システム設計及び基本システム開発委託一式	同	平成16年 10月4日	富士通株式会社 西区みなとみらい 二丁目 2 番 1 号	円 72,240,000	指名競争入札	平成16年 8月24日	-